

お客様本位の業務運営に関する取組状況について

(2019年（令和元年）6月28日更新)

長野証券株式会社（以下「当社」といいます）は、西暦1900年（明治33年）創業以来『**地元の皆様とともに**』を企業理念として110年を超える歴史を歩んでまいりました。

その歴史の集大成として、改めて『**お客様本位の業務運営に関する方針**』を作成し、2017年（平成29年）6月30日に公表いたしました。

本資料では、2018年度に実施した取組みを含め、**具体的な取組状況と成果指標について**公表いたします。

当社は「**お客様の最善の利益**」を追求すべく、一人ひとりのお客様の多様なニーズを聞き取り、最も合った商品やサービスを提供するため、お客様ときめ細かく接触を持つことを基本として行動してまいりました。その取組状況について調査したところ、資料1の通り、接触率（残有顧客数あたり）は2018年度上期60.3%に対し下期72.3%、平均接触回数は上期12.0回に対し下期11.3回でした。接触率は上昇傾向にあるものの接触回数は低下しており、引き続き改善に努めてまいります。

資料1. 接触率と平均接触回数の推移

	2017年度 上期	2017年度 下期	2018年度 上期	2018年度 下期
接触率	47.5%	60.3%	60.3%	72.3%
平均接触 回数	13.2回	12.5回	12.0回	11.3回

「**利益相反の適切な管理**」の取組状況については、当社は特定の系列に属さない独立した地場証券であり、お客様の資産運用に適した商品を厳選し取扱う方針を貫いています。具体的には、当社の投信積立サービス「つみたてライフ」では中長期での資産形成に適した商品として「ひふみプラス」や「GCIエンダウメントファンド（成長型/安定型）」を取り扱っています。また2019年4月から主要債券インデックスに採用された中国のソブリン債を投資対象とした「中国人民元ソブリンオープン（夢元/夢元ドル戦略）」の販売を2018年12月から開始しました。

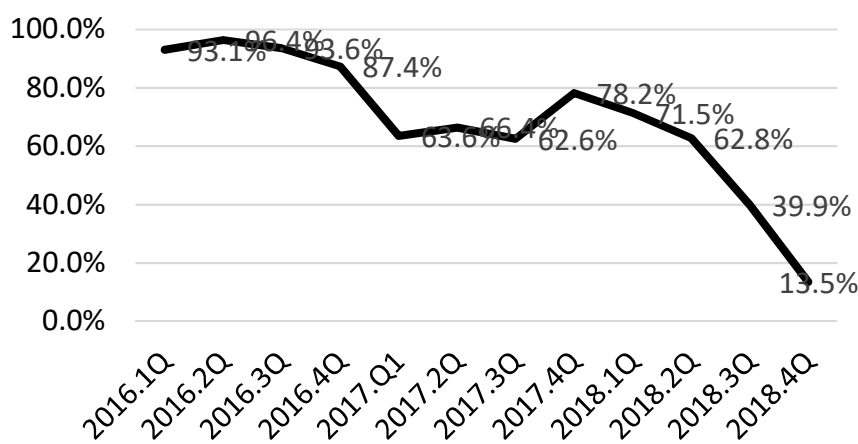
さらには、預金や国債利回りが極めて低位に推移する状況が続いている中で、人生100年時代ということもあり、長期で比較的安定した運用を志向するお客様も多いことから、

元本確保を目指す単位型投信「ゴールドマンサックス社債/国際分散投資戦略ファンド」を2019年1月から3月にかけて販売したほか、主として日本企業等が海外で米ドル建てを中心として発行した先進国通貨建て債券に投資する「日系外債オープン（為替ヘッジあり/なし）」の取扱いも2019年3月に決定しました（同年4月より取扱い開始）。

一方で、「MHAM豪ドル債券ファンド」や「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」などの毎月分配型投資信託は依然として需要はあるものの、投資信託全体の販売額に対する比率は資料2の通り、2018年度第一四半期71.5%から第四四半期13.5%と大幅に低下しております。

今後も投資初心者や未経験者から経験者まで幅広いニーズを持たれるお客様が商品の選択に悩まれることのないようなラインアップの拡充を図ってまいります。

資料2. 毎月分配型投資信託の構成比率



「手数料の明確化」については、当社ホームページでの開示はもとより、新商品の取扱い開始時にニュースリリース等で手数料の設定理由等を開示しているほか、目論見書や販売資料等を活用しお客様に分かりやすく説明することを心がけております。

「重要な情報の分かりやすい提供」の取組状況については、2018年1月にリニューアルした当社ホームページについて、その後もお客様に見やすい形で適時更新するとともに、営業活動ではタブレット端末を活用するなど分かりやすい情報提供を心がけております。

「従業員に対する適切な動機付けの枠組み」の取組状況については、各営業員の業績評価が手数料実績のみに偏ることのないように、お客様の預り資産の増大や実現利益、コンプライアンスの遵守状況、中長期での資産形成に適した「つみたてライフ」の契約実績なども評価項目に加えています。

また、営業員の説明力向上のため、2018年9月に中長期での資産形成における投資手法

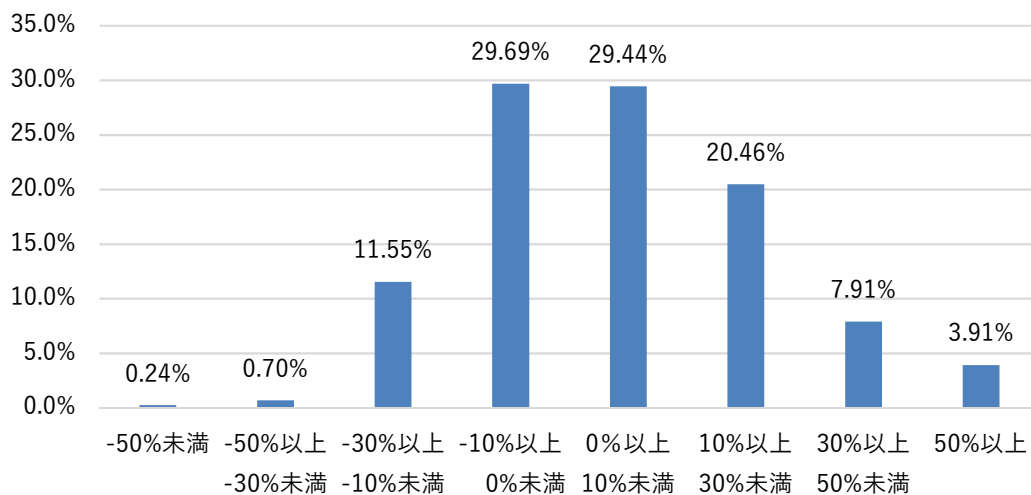
である「ドルコスト平均法」の研修会を開催しました。さらに、自己啓発促進のため2019年3月には公的資格の取得に対する支援金と報奨金の支給を制度化しました。

最後に「共通KPI」の取組状況については今般、投資信託の運用損益別顧客比率を公表いたします。資料3は、お客様にご購入いただいた投資信託の基準日（2019年3月31日）時点での運用状況について、損益区分ごとにお客様の割合を示したものになります（基準日前に利益確定等で全額売却された投資信託は算定対象外です）。

当社においては61.7%のお客様が運用益の状態にあり、38.3%のお客様が運用損失の状態にあるとの結果になりました。

引き続きお客様の資産形成のため、中長期に保有いただける投資信託を軸に、ポートフォリオ運用のご提案など、有用なアドバイスを継続し、運用損益の改善に努めてまいります。

資料3. 投資信託_運用損益別顧客比率



ご留意事項

- 本資料は株式・債券・投資信託等の売買を推奨、勧誘するものではありません。
- 「お客様本位の業務運営に関する方針」の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の資料をご覧ください。
- 本資料は2019年3月31日現在の情報をもとに作成しております。